

戦略 1 強靱な「やまなし」を創る道

「山梨県総合計画」政策別実施状況

戦略	1	強靱な「やまなし」を創る道
----	---	---------------

政策	1	感染症に強靱な地域づくり	計画掲載施策数	6
<p>【政策の基本的な考え方】</p> <p>感染症は、生命や健康を脅かすだけでなく、ひとたび発生・拡大すると生活や社会経済にも大きな影響を及ぼします。</p> <p>感染症の発生予防及びまん延防止を図るとともに、今後起こりうる未知なる感染症への備えを強化し、有事にあっても「必要とする人に必要な医療を届ける」体制と、感染対策と社会経済活動が両立する社会を構築する必要があります。</p> <p>このため、県感染症対策センターを中心とした体制を整備し、市町村、医療機関等の関係機関との連携・協働のもと、平時から、より実効性の高い、社会全体での感染症の発生予防及びまん延防止対策の実施や、医療提供体制の整備などの取り組みを進めるとともに、県民等への的確な情報提供を通して、感染症への理解を促進します。</p>				
令和5年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局
	○ 新型コロナウイルス感染症の医療提供体制等の充実		P.3	感染症対策センター 外
	○ 新興感染症に対応できる体制の構築及び推進		P.4	感染症対策センター
	○ 感染症専門人材の育成と対応力向上		P.5	感染症対策センター 外
	○ 山梨県感染症対策センターの拡充		P.6	感染症対策センター
	○ 市町村との緊密な協力体制の構築		P.7	感染症対策センター 外
	○ 感染症に強い事業環境づくり		P.8	感染症対策センター
事業費	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		2,335 百万円	
	前年度までの事業費		— 百万円	
	本年度の事業費		2,335 百万円	

	(成果指標に関連する) 施策名			(成果指標担当部局名)	
	成 果 指 標	基 準 値 (基準年度)	目 標 値 (目標年度)	現 況 値 (現況年度)	進捗率(%)
成 果 指 標 の 達 成 状 況	1-1-3 感染症専門人材の育成と対応力向上			(感染症対策センター)	
	感染症専門医（試験有資格者を含む）	2人 (R 4)	5人 (R 8)	2人 (R 5)	0.0
	1-1-3 感染症専門人材の育成と対応力向上 1-1-4 山梨県感染症対策センターの拡充			(感染症対策センター) (感染症対策センター)	
	YCAT 人員	45人 (R 4)	100人 (R 8)	84人 (R 5)	70.9
	1-1-3 感染症専門人材の育成と対応力向上			(福祉保健部)	
	感染管理認定看護師数	25人 (R 4)	61人 (R 8)	26人 (R 5)	2.8
	1-1-4 山梨県感染症対策センターの拡充			(感染症対策センター)	
	県 CDC 専門家	3人 (R 4)	4人 (R 8)	4人 (R 5)	100.0
	1-1-6 感染症に強い事業環境づくり			(感染症対策センター)	
	グリーン・ゾーン プレミアム認 証施設	6施設 (R 4)	12施設 (R 8)	17施設 (R 5)	183.3

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果																										
新型コロナウイルス感染症の医療提供体制等の充実 【感染症対策グループ】 ①②③ 【健康長寿推進課】 ④ 【障害福祉課】 ④ 【医 務 課】 ①	予 防 費 (4,073,000) 1,821,222 ① 医 務 費 (306,500) 256,045 ①	<p>新型コロナウイルス感染症は、感染症法上の位置付けが5類感染症に移行された後も、「必要とする人に必要な医療を届ける」という方針のもと、対応できる医療機関の維持・拡大を推進し、幅広い医療機関で治療等を受けられる体制の構築に取り組んだ。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の罹患後に後遺症状が続く場合であっても、身近な医療機関で安心して治療や相談を受けられるよう、山梨大学と連携し、診療可能な医療機関拡充のため医療関係者を対象とした研修会や治療方法等の収集・普及に取り組んだ。</p> <p>高齢者施設等において、軽症者の療養を適切に実施できるよう、嘱託医等との連携やBCPの策定を支援し、高齢者施設等の医療提供体制を整備した。</p> <p>これにより、幅広い医療機関や高齢者施設等で、安心して診療や療養を受けられる環境が向上した。</p> <p>①新型コロナウイルス感染症の治療を行う医療機関の確保</p> <table border="0"> <tr> <td>指定した外来対応医療機関</td> <td>377 施設</td> </tr> <tr> <td>新型コロナウイルスの治療のための設備整備を行った医療機関</td> <td>121 施設</td> </tr> <tr> <td>ECMO*等研修会の開催</td> <td>2 回</td> </tr> <tr> <td>感染防止対策のため設備整備を行った二次救急医療機関等</td> <td>35 施設</td> </tr> </table> <p>②後遺症の相談窓口の設置及び後遺症治療診療機関の拡充</p> <table border="0"> <tr> <td>身近な相談先である産業医、養護教員等を対象とした研修会の開催</td> <td>3 回</td> </tr> <tr> <td>後遺症治療診療機関</td> <td>43 施設</td> </tr> </table> <p>(令和6年3月末現在)</p> <p>③後遺症に関する効果的な治療方法の収集及び研修会の開催による普及</p> <table border="0"> <tr> <td>後遺症をテーマとした医療機関向け研究会の開催</td> <td>2 回</td> </tr> </table> <p>④高齢者施設等における医療提供体制の強化</p> <table border="0"> <tr> <td>介護サービス事業者を対象とした指導</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 集団指導</td> <td>1 回 556 事業所</td> </tr> <tr> <td> 運営指導</td> <td>126 事業所</td> </tr> <tr> <td>介護サービス事業者対象の制度改正説明会の開催</td> <td>令和6年3月</td> </tr> <tr> <td>障害者施設及び障害福祉サービス事業所等を対象とした指導</td> <td>集団指導 1 回 160 事業所</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実地指導 168 事業所</td> </tr> </table>	指定した外来対応医療機関	377 施設	新型コロナウイルスの治療のための設備整備を行った医療機関	121 施設	ECMO*等研修会の開催	2 回	感染防止対策のため設備整備を行った二次救急医療機関等	35 施設	身近な相談先である産業医、養護教員等を対象とした研修会の開催	3 回	後遺症治療診療機関	43 施設	後遺症をテーマとした医療機関向け研究会の開催	2 回	介護サービス事業者を対象とした指導		集団指導	1 回 556 事業所	運営指導	126 事業所	介護サービス事業者対象の制度改正説明会の開催	令和6年3月	障害者施設及び障害福祉サービス事業所等を対象とした指導	集団指導 1 回 160 事業所		実地指導 168 事業所
指定した外来対応医療機関	377 施設																											
新型コロナウイルスの治療のための設備整備を行った医療機関	121 施設																											
ECMO*等研修会の開催	2 回																											
感染防止対策のため設備整備を行った二次救急医療機関等	35 施設																											
身近な相談先である産業医、養護教員等を対象とした研修会の開催	3 回																											
後遺症治療診療機関	43 施設																											
後遺症をテーマとした医療機関向け研究会の開催	2 回																											
介護サービス事業者を対象とした指導																												
集団指導	1 回 556 事業所																											
運営指導	126 事業所																											
介護サービス事業者対象の制度改正説明会の開催	令和6年3月																											
障害者施設及び障害福祉サービス事業所等を対象とした指導	集団指導 1 回 160 事業所																											
	実地指導 168 事業所																											

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
<p>新興感染症に対応 できる体制の構築 及び推進</p> <p>【感染症対策グループ】 ①②③④</p>	<p>予 防 費 (94,248) 93,578</p> <p>①③④</p>	<p>新興感染症など感染症法に分類されるすべての感染症発生時の初動対応からまん延時において、迅速かつ確実に稼働する医療提供体制（対応可能な病床の確保・発熱外来・衛生物資備蓄・検査等）の構築を平時から図るため、関係機関の役割分担や病床数等の数値目標を定めた「感染症予防計画」を策定したほか、新興感染症発生時に適切に対応するため「新型インフルエンザ等対策行動計画」の策定に着手した。</p> <p>また、感染拡大時に県内医療機関や社会福祉施設等へ衛生物資を迅速かつ安定的に供給できるよう流通備蓄方式*による備蓄体制を構築するとともに、下水を活用し、感染症の発生動向を予測する下水サーベイランスの仕組みを構築した。</p> <p>これにより、感染症に対応できる社会の構築に寄与した。</p> <p>①感染症予防計画の策定 令和6年3月 新興感染症発生時に備えた医療措置協定締結 発生公表後6ヶ月以内確保病床 371床 (31施設) 発生公表後6ヶ月以内発熱外来 294施設 (いずれも令和6年3月末現在)</p> <p>②新型インフルエンザ等対策行動計画の策定着手 令和6年1月～</p> <p>③衛生物資の備蓄・配送体制の整備・実施 マスク等7品目計7,934千枚 (全計画数量を調達)</p> <p>④下水サーベイランスの仕組みを構築 令和5年7月～令和6年3月</p>

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
山梨県感染症対策センターの拡充 【感染症対策グループ】 ①②③④	予 防 費 (26,354) 25,090 ②③④	<p>施設等におけるクラスター発生など感染症危機管理事案に対応支援可能な、医師、認定看護師等の多職種からなる「やまなし感染管理支援チーム (YCAT)」を地域ごとに養成し、医療機関や社会福祉施設等に派遣する、地域完結型の感染管理支援体制の構築を推進した。</p> <p>また、山梨県感染症対策センター (県 CDC) 専門家の増員やグローバル・アドバイザー・ボード*の活用、国の感染症専門機関である国立感染症研究所との人的交流等による県 CDC 体制の充実強化を図るとともに、県民に必要な情報が伝わるよう、県 CDC 専門家の助言・支援を受けながら、感染状況の分析を行うとともに、情報の発信・共有を行い、リスクコミュニケーション*の高度化に取り組んだ。</p> <p>これにより、県 CDC の機能強化を図り、新興感染症にも対応した強靱な山梨の構築を進めた。</p> <p>①やまなし感染管理支援チーム (YCAT) の養成・派遣 (再掲)</p> <p style="text-align: right;">養成者数 84 人 (5 チーム) (令和 6 年 3 月末現在)</p> <p style="text-align: right;">派遣施設数 46 施設 (計 55 回)</p> <p>②県 CDC 専門家の増員・科学的知見の分析・発信</p> <p style="text-align: right;">県 CDC 専門家 4 人 (令和 6 年 3 月末現在)</p> <p>③グローバル・アドバイザー・ボードの開催</p> <p style="text-align: right;">令和 6 年 3 月</p> <p>④感染症専門機関における職員の研修派遣等による人的交流の促進</p> <p style="text-align: right;">国立感染症研究所への派遣 1 人 (令和 6 年 3 月末現在)</p>

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
市町村との緊密な協力体制の構築 【感染症対策グループ】 ①② 【福祉保健総務課】 ①	予 防 費 (500) 83 ②	<p>保健所を設置する甲府市はもとより他の市町村とも感染症に関する研修や訓練を通して連携を強化し、新興感染症発生時において、円滑な情報共有・役割分担・協力の下に県民への支援が適切に行える体制を構築した。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の感染急拡大による保健所業務のひっ迫の経験を踏まえ、市町村との連携による有事の際の業務の分担、職員応援などの協力体制の構築について、市町村の理解を得るとともに認識の共有を図った。</p> <p>これにより、有事における市町村との業務分担や協力体制の構築が進展した。</p> <p>①医療機関、市町村など関係機関と連携した研修・訓練</p> <p>医療機関や市町村などが参加する訓練の実施 令和5年10月 甲府市と連携した保健師派遣等に関する研修会の開催 令和6年3月</p> <p>②保健所体制を確保するための市町村との協力体制の構築</p> <p>新興感染症発生時における役割分担についての市町村への説明会の開催 2回 各保健所による市町村や医療機関等地域の関係者からなる会議の開催 4保健所で各1回</p>

施策名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
感染症に強い事業 環境づくり 【感染症対策グループ】 ①②③	住みよい地域づくり推進費 (105,000) 29,554 ② 予 防 費 (26,411) 23,787 [2,184] ①③	<p>グリーン・ゾーン認証施設を登録施設に移行するとともに、認証を受けていない施設や新規開業する飲食・宿泊業者等にも登録をお願いし、「有事」の際に感染症対策に即応できる体制を整えた。</p> <p>また、登録施設が感染防止対策への高い意識を継続して持てるよう、登録施設を対象に専門家による研修を実施した。</p> <p>さらに、グリーン・ゾーン プレミアム認証制度の更なる拡大を図るとともに、安心・快適で国内外の富裕層などから選ばれる地域を目指すため、WELL Health-Safety Rating (WHSR)*を試験取得した。</p> <p>これにより、感染症に対し強靱な社会の形成に寄与した。</p> <p>①グリーン・ゾーン登録制度への移行・運用 グリーン・ゾーン登録施設 6,230 施設 感染症対策研修参加施設 1,246 施設 (いずれも令和6年3月末現在)</p> <p>②グリーン・ゾーン プレミアム認証施設の拡大 認証制度専門家委員会の開催 令和5年8月 グリーン・ゾーン プレミアム認証施設 17 施設 (令和6年3月末現在)</p> <p>③ WHSR の試験取得と WHSR 取得の効果検証 WHSR 試験取得施設 1 施設</p>

「山梨県総合計画」政策別実施状況

戦略	1	強靱な「やまなし」を創る道
----	---	---------------

政策	2	防災・減災、県土の強靱化	計画掲載施策数	16
----	---	--------------	---------	----

【政策の基本的な考え方】

大規模自然災害への対策として県民の生命や財産の保護に最大限努めることはもとより、公共施設の被害を最小化し、社会的に重要な機能を維持するための取り組みが必要であり、被害が発生した場合も、迅速な復旧復興が重要となります。

このため、流域治水対策や土砂災害対策など事前防災対策を加速化させるとともに、道路ネットワークの機能強化、インフラの老朽化対策に取り組み、加えて、電力供給体制の強靱化や農業用水利施設等の整備、治山施設・森林の整備等により、災害に強い基盤づくりを進めます。また、平常時から県民の防災に対する知識の普及に努め、市町村と連携した防災訓練の実施や各種避難計画の策定を支援することにより、災害発生時の対応力の強化を図ります。さらに、被害が発生した場合には、早期の再建・回復が可能となるよう被災者の支援や、生活の基盤となるインフラの復旧に取り組みます。

	項 目	頁	担当部局
令和5年度の主な取り組み状況	○ 県土強靱化計画の推進	P.12	知事政策局
	○ 社会資本整備における中長期的な事業量の明示と着実な実施	P.12	県土整備部
	○ 公共土木施設等の長寿命化の推進	P.13	県土整備部 外
	○ 公共インフラ及び住宅・建築物の耐震化の促進	P.14	県土整備部 外
	○ 森林の公益的機能の維持・増進	P.15	林 政 部
	○ 治水・水害及び土砂災害対策の推進	P.16	県土整備部 外
	○ 交通強靱化プロジェクトにおける連携と東京圏との交通確保	P.17	知事政策局 外
	○ 交通強靱化2.0の推進	P.17	県土整備部
	○ 電力供給体制の強靱化の推進	P.18	環境・エネルギー部 外
	○ 富士山火山防災対策の研究と普及	P.18	防 災 局 外
	○ 富士山防災対策におけるハード整備の推進	P.19	県土整備部
	○ 富士山防災対策におけるソフト対策の推進	P.19	防 災 局
	○ 国・県・市町村及び住民の協働による防災・減災の推進	P.20	防 災 局 外
	○ 災害廃棄物処理体制の強化	P.20	環境・エネルギー部
	○ 防災意識の向上と自助努力の促進	P.21	防 災 局
○ 防災拠点の機能強化	P.21	防 災 局 外	
事業費	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）	47,239 百万円	
	前年度までの事業費	— 百万円	
	本年度の事業費	47,239 百万円	

成果指標	(成果指標に関連する) 施策名		(成果指標担当部局名)		
	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)	現況値 (現況年度)	進捗率(%)	
成果指標の達成状況	1-2-1 県土強靱化計画の推進		(知事政策局)		
	目標を達成した重要業績指標の割合	14% (R 4)	90%以上 (R 8)	0% (R 5)	0.0
	1-2-4 公共インフラ及び住宅・建築物の耐震化の促進		(県土整備部)		
	緊急輸送道路の橋梁及び跨線橋・跨道橋の耐震化率	5割 (R 4)	9割 (R 8)	6割 (R 5)	25.0
	下水道管路施設の耐震化率	94% (R 4)	100% (R 8)	96% (R 5)	33.3
	1-2-4 公共インフラ及び住宅・建築物の耐震化の促進		(農政部)		
	耐震対策済の農業用ため池数	53箇所 (R4累計)	73箇所 (R8累計)	62箇所 (R5累計)	45.0
	1-2-5 森林の公益的機能の維持・増進		(林政部)		
	森林整備の実施面積	6,625ha / 年 (R 4)	6,916ha / 年 (R 8)	6,684ha / 年 (R 5)	20.3
	1-2-6 治水・水害及び土砂災害対策の推進		(県土整備部)		
	河川整備計画における河川の整備率	62% (R 4)	69% (R 8)	63% (R 5)	14.3
	特に甚大な被害が想定される区域のうち、砂防施設対策等に着手した区域の割合	42% (R 4)	100% (R 8)	64% (R 5)	37.9
	1-2-6 治水・水害及び土砂災害対策の推進		(農政部)		
	農業用水利施設等の整備済箇所数	41箇所 (R4累計)	53箇所 (R8累計)	44箇所 (R5累計)	25.0
	1-2-6 治水・水害及び土砂災害対策の推進		(林政部)		
	山地災害危険地区の対策地区数	2,385地区 (R4累計)	2,447地区 (R8累計)	2,401地区 (R5累計)	25.8
	1-2-8 交通強靱化2.0の推進		(県土整備部)		
	事前雨量規制の見直し区間数	12区間 (R4累計)	20区間 (R8累計)	12区間 (R5累計)	0.0
	電柱倒壊による道路閉塞のリスクがある市街地において重要拠点を結ぶ緊急輸送道路の無電柱化整備率	53% (R 4)	71% (R 8)	58% (R 5)	27.8

	(成果指標に関連する) 施策名			(成果指標担当部局名)	
	成果指標	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)	現況値 (現況年度)	進捗率(%)
成果指標の達成状況	1-2-10 富士山火山防災対策の研究と普及			(防災局)	
	周辺地域の小中学校の希望に応じて火山防災に関連する出張講義を実施	14回 (R 4)	20回 (R 8)	20回 (R 5)	100.0
	1-2-12 富士山防災対策におけるソフト対策の推進			(防災局)	
	火山災害警戒地域を有する県内10市町村において、図上訓練や実動訓練の実施を通じて、それぞれが整備する計画及びマニュアルが常に検証・改善されている。	—	10市町村 (R 8)	10市町村 (R 5)	100.0
	1-2-13 国・県・市町村及び住民の協働による防災・減災の推進			(防災局)	
	甲斐の国・防災リーダー養成講座修了者数	898名 (R4累計)	1,300名以上 (R8累計)	1,013名 (R5累計)	28.6
	1-2-13 国・県・市町村及び住民の協働による防災・減災の推進			(防災局)	
	1-2-15 防災意識の向上と自助努力の促進			(防災局)	
	地震防災訓練の参加団体数	60団体 (R 4)	60団体以上 (R 8)	56団体 (R 5)	93.3
	1-2-14 災害廃棄物処理体制の強化			(環境・エネルギー部)	
	県が実施する訓練や研修を踏まえ、全ての市町村が災害廃棄物処理計画の点検や見直しを行っている。	—	27市町村 (R 8)	2市 (R 5)	7.4
	1-2-15 防災意識の向上と自助努力の促進			(防災局)	
	防災シンポジウムの参加者数	150名 (R 4)	170名以上 (R 8)	207名 (R 5)	285.0
	ジュニア向け防災教室の満足度	93% (R 4)	95%以上 (R 8)	84% (R 5)	△ 450.0
	1-2-16 防災拠点の機能強化			(防災局)	
	「山梨県防災拠点整備基本構想(改定版)」で示した7つの機能強化に関する取り組み(中長期的なものを除く)を全て実施	—	100% (R 8)	100% (R 5)	100.0

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
県土強靱化計画の 推進 【政策企画グループ】 ①②	———	<p>山梨県強靱化計画を「ここまでやれば、これだけ安全になる」という明快な根拠を持った計画に改定し、国や市町村との協働により、県土強靱化を計画的に推進した。</p> <p>施策の進捗状況を評価し、具体的な施策を明らかにした山梨県年次計画 2023 を強靱化計画と同時に定め、重要業績指標の見直しを行い、県土強靱化を着実に推進した。</p> <p>①山梨県強靱化計画の改定 令和6年3月 ②年次計画による施策の評価・見直し 令和6年3月</p>
社会資本整備における中長期的な事業量の明示と着実な実施 【県土整備総務課】	———	<p>中長期的な展望に基づく社会資本整備を計画的に実施するとともに、災害時の復旧活動を支える地域のソフトインフラである建設産業の安定的な経営や担い手の確保のため、継続的な公共投資の規模として想定事業量を示している。</p> <p>これにより、災害に屈することのない県土の強靱化や、建設産業の更なる発展による災害時の復旧活動を行う体制の強化に寄与した。</p>

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
公共土木施設等の 長寿命化の推進 【道路管理課】 ① 【治水課】 ② 【砂防課】 ③ 【景観まちづくり室】 ④ 【下水道室】 ⑤ 【住宅対策室】 ⑥ 【耕地課】 ⑦ 【治山林道課】 ⑧	道路橋りょう建設費 (5,330,745) 3,017,670 [2,313,075] ① 河川改良費 (499,794) 262,168 [237,625] ② ダム建設費 (1,827,103) 985,108 [841,995] ② 砂防地すべり対策費 (2,501,074) 1,552,467 [948,607] ③ 土木総務費 (105,801) 56,900 [48,901] ④ 公園費 (1,745,658) 1,443,273 [302,385] ④ 流域下水道建設費 (1,883,304) 1,233,347 [649,957] ⑤ 住宅建設費 (2,748,293) 1,374,515 [1,353,781] ⑥ 土地改良費 (692,744) 404,910 [287,834] ⑦ 農地防災事業費 (864,600) 467,144 [397,456] ⑦ 林道費 (138,719) 114,099 [24,620] ⑧ 林道費 (恩賜県有財産特別会計) (361,133) 257,220 [103,913] ⑧ 治山費 (144,237) 144,237 ⑧	公共土木施設等を長期にわたり機能維持するため、適切な時期に点検・補修・改修等を行うほか、ICT*や最新技術の活用等により、従来の手法より更に効率的・効果的な長寿命化への取り組みを推進した。 これにより、道路橋梁、河川・ダム施設、砂防施設、下水道施設、公園施設、県営住宅、農業用施設、及び治山・林道施設の長寿命化が図られ、適正な施設機能の維持に寄与した。 ①道路橋梁の長寿命化の推進 87 橋 ②河川・ダム施設の長寿命化の推進 河口湖水門 外 5 施設 広瀬ダム 外 4 ダム ③砂防施設の長寿命化の推進 日川 外 38 箇所 ④公園施設の長寿命化の推進 小瀬スポーツ公園 外 11 公園 ⑤下水道施設の長寿命化の推進 施設・設備 富士北麓浄化センター 外 2 センター 管路 515m ⑥県営住宅の長寿命化の推進 建替 玉川団地 外 5 団地 改善 常永団地 外 13 団地 ⑦農業用施設の長寿命化の推進 釜無川右岸地区 外 8 地区 ⑧治山・林道施設の長寿命化の推進 林道施設 7 箇所 治山施設 5 箇所

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
公共インフラ及び住宅・建築物の耐震化の促進 【道路管理課】 ① 【下水道室】 ② 【建築住宅課】 ③④ 【耕地課】 ⑤	道路橋りょう建設費 (2,671,114) 1,603,816 [1,067,298] ① 道路維持費 (713,097) 304,475 [408,622] ① 流域下水道建設費 (868,188) 388,776 [479,412] ② 住宅総務費 (229,750) 39,456 [1,570] ③④ 農地防災事業費 (3,103,317) 1,366,599 [1,736,718] ⑤	<p>地震発生後、緊急車両の通行阻害等により救援活動や復旧活動等に大きな影響を及ぼすことのないよう緊急輸送道路の橋梁等の耐震化を推進するとともに、住民生活への支障や公衆衛生の悪化を招かないよう、下水道施設の耐震化を推進した。</p> <p>また、地震時に農村地域に影響を及ぼす恐れのある農業用施設の耐震化を推進した。</p> <p>さらに、住宅の倒壊防止や地域住民の救助活動等に必要となる緊急輸送道路等の避難路を確保するため、木造住宅及び避難路沿道建築物に対する耐震診断・改修等への支援や、啓発活動を行うことにより、住宅・建築物の耐震化を促進した。</p> <p>これにより、適正な施設機能の維持、住民の安全・安心の確保に寄与した。</p> <p>①緊急輸送道路の橋梁及び跨線橋・跨道橋の耐震化 26 橋</p> <p>②下水道施設の耐震化 管路 4,247m</p> <p>③木造住宅の耐震化に関する取り組みへの支援 耐震診断 175 件 耐震設計・改修等 43 件</p> <p>④避難路沿道建築物の耐震化に関する取り組みへの支援 耐震診断 11 件 耐震設計 3 件 耐震改修等 9 件</p> <p>⑤農業用施設の耐震化の推進 小篠地区 外 18 地区</p>

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
森林の公益的機能の維持・増進 【森林整備課】 ①③④⑥⑦ 【県有林課】 ④⑤ 【治山林道課】 ②	造 林 費 (869,657) 519,718 [349,648] ①③④ 治 山 費 (282,300) 282,300 ② 林業振興指導費 (102,723) 85,561 [8,834] ③ 緑のふるさと推進事業費 (3,687) 3,579 ⑥⑦ 造 林 費 (恩賜県有財産特別会計) (1,060,911) 717,177 [330,512] ④⑤	県森林環境税を活用した間伐や里山林の再生、広葉樹植栽による森づくりを推進するとともに、伐倒駆除等による松くい虫及びナラ枯れの被害対策や花粉の少ないスギ・ヒノキへの転換による花粉発生源対策、台風等で荒廃した保安林の機能回復のほか、企業・団体による森づくりへの支援を実施した。 これにより、森林の公益的機能の維持・増進に寄与した。 ①県森林環境税を活用した森林整備 432 ha ②保安林整備事業の実施 403 ha ③松くい虫・ナラ枯れによる被害木の処理 5,086 m ³ ④花粉の少ないスギ・ヒノキ品種への植替え 32 ha ⑤県有林における森林整備 1,066 ha ⑥企業・団体による森づくり活動 82箇所 ⑦木育に取り組む教育機関等への支援 8団体

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
治水・水害及び土砂災害対策の推進 【治 水 課】 ①②③④ 【砂 防 課】 ①⑤ 【耕 地 課】 ① 【治山林道課】 ⑥	土 地 改 良 費 (11,050) 11,050 ① 農地防災事業費 (1,440,332) 741,759 [698,573] ① 治 山 費 (7,346,151) 4,952,501 [2,393,649] ⑥ 河 川 改 良 費 (9,846,608) 5,574,503 [4,272,106] ①②③④ 障害防止対策河川事業費 (131,638) 120,342 ① 河 川 整 備 費 (4,879,217) 3,090,715 [1,788,502] ① 砂防地すべり対策費 (10,811,752) 6,468,145 [4,343,607] ①⑤	水害・土砂災害を未然に防止し、事前防災と減災対策を着実に進めるため、「流域治水」の考え方に基づく河川・砂防・治山・農業用水利施設等の整備を推進した。 住民の自主的な避難行動や適時的確な避難情報の発令を支援するため、簡易型水位計や監視カメラの更なる増設を進めた。 また、県が管理する河川の浸水想定区域を指定し、区域図を公表することで、市町村の洪水ハザードマップの作成や改定を支援することにより、水害リスク情報の空白域の解消を図った。 土砂災害警戒区域を調査し区域図を公表することで、土砂災害リスクの空白域の解消を図った。 これにより、水害・土砂災害や山地災害等の事前防災、減災対策が図られ、安全、安心な生活に寄与するとともに、災害リスク情報が充実し、住民の避難の実効性が高まった。 ①水害・土砂災害を最小化する河川・砂防・農業用水利施設等の整備 河川 鎌田川外 6 河川 延長 0.4 km 砂防施設対策等の着手 7 区域 農業用水利施設等 高岩地区 外 11 地区 ②簡易型水位計や監視カメラの設置 水位計 38 箇所 監視カメラ 7 箇所 ③洪水浸水想定区域の指定 116 河川 ④洪水ハザードマップの作成支援 昭和町 外 5 市町村 ⑤土砂災害警戒区域の調査 491 箇所 ⑥山地災害を防止する治山施設の整備 山地災害危険地区の対策地区 塩沢川支流地区 外 15 地区

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
交通強靱化プロジェクトにおける連携と東京圏との交通確保 【リニア次世代交通推進グループ】 【県土整備総務課】 ①	———	<p>令和元年東日本台風を契機に設立した交通強靱化プロジェクトにおいて、関係機関が連携・協力し、脆弱箇所の個別対策や広域迂回路の整備を進めるとともに、復旧作業の効率化や災害発生時の交通マネジメントの強化に取り組んだ。</p> <p>これにより、信頼性の高い東京圏との交通の確保に寄与した。</p> <p>①交通強靱化プロジェクト会議の実施 令和6年1月</p>
交通強靱化 2.0 の推進 【道路管理課】 ②③④⑤ 【道路整備課】 ①② 【都市計画課】 ②	道路橋りょう建設費 (7,881,131) 4,505,965 [3,375,167] ②④⑤ 道路橋りょう整備費 (144,748) 94,154 [50,594] ② 道路維持費 (2,195,766) 1,395,635 [800,131] ②④⑤ 街路事業費 (2,432,381) 1,443,917 [988,464] ②	<p>近年、頻発化・激甚化する自然災害から、県民の「命」と「暮らし」を守り、平常時・災害時を問わず安定的な人・物の移動を確保するため、災害防除工事の実施による事前雨量規制区間の見直し（緩和・解除）により、道路ネットワークの機能強化や多重性・代替性を備えた道路ネットワークの整備を計画的に推進した。</p> <p>また、電柱倒壊による道路閉塞のリスクがある市街地の緊急輸送道路において、道路閉塞等の被害を防止する無電柱化を計画的に推進した。</p> <p>これにより、広域的な避難や救援活動に必要な交通機能の確保に寄与した。</p> <p>①自然災害に強い国・県道の整備 整備路線 富士吉田西桂線外 10 路線</p> <p>②無電柱化の推進 国道 411 号外 11 路線 延長 4.7 km</p> <p>③新設電柱の占用制限 緊急輸送道路における占用制限の指定 国道 137 号外 78 路線 延長 829.4 km</p> <p>④道路の災害防除工事の実施 整備路線 国道 140 号外 5 路線（6 箇所）</p> <p>⑤事前雨量規制の見直し 学識経験者の現地確認実施 国道 140 号外 4 路線</p>

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果						
<p>電力供給体制の強 靱化の推進</p> <p>【環境・エネルギー政策課】 ②③⑤ 【森林整備課】 ① 【県有林課】 【道路管理課】 ④ 【道路整備課】 ④ 【都市計画課】 ④ 【防災危機管理課】</p>	<p>造 林 費 (26,097) 14,347 [11,737] ① 企 画 総 務 費 (801,515) 225,098 [443,401] ②③</p>	<p>災害時においても電力の安定的な供給を確保するため、東京電力との連携を深化させ、インフラ被害の最小化・停電からの早期復旧・災害に強いエネルギーシステムの導入を柱とした取り組みを推進した。</p> <p>これにより、災害時のリスクを軽減するとともに、県民生活や産業活動における支障を最小限とする電力供給体制の確保に寄与した。</p> <p>①重要インフラ施設周辺における倒木の恐れのある樹木の事前伐採 22箇所 14 ha</p> <p>②屋根置き太陽光発電・蓄電池の導入拡大</p> <table border="0"> <tr> <td>民間施設（既存住宅）</td> <td>780 件</td> </tr> <tr> <td>県有施設（PPA）</td> <td>導入着手施設 5 施設</td> </tr> <tr> <td>民間施設（PPA）</td> <td>2 件</td> </tr> </table> <p>③電動車及び充電・充放電設備の普及 電気タクシー導入への助成 4 台</p> <p>④無電柱化の推進（再掲） 国道 411 号外 11 路線 延長 4.7 km</p> <p>⑤電力供給体制強靱化推進会議の開催 令和 5 年 6 月</p>	民間施設（既存住宅）	780 件	県有施設（PPA）	導入着手施設 5 施設	民間施設（PPA）	2 件
民間施設（既存住宅）	780 件							
県有施設（PPA）	導入着手施設 5 施設							
民間施設（PPA）	2 件							
<p>富士山火山防災対 策の研究と普及</p> <p>【火山防災対策室】 ①② 【環境・エネルギー政策課】 ③</p>	<p>企 画 総 務 費 (4,967) 4,503 ②③</p>	<p>富士山火山の全貌を解明するため、富士山の噴火履歴や噴火シミュレーション、火山監視の高度化などを主要な課題として調査研究を進めるとともに、他の研究機関との連携等を推進した。</p> <p>これにより、最新の火山防災に関する知見を得るとともに、その成果を地元自治体職員や県民への防災教育を通じて富士山火山防災に対する意識向上に寄与した。</p> <p>①周辺地域の小中学校への火山防災に関連する出張講座の実施 20 回</p> <p>②防災研修会の開催 2 回</p> <p>③国際シンポジウム・ワークショップの開催 2 回</p>						

施策名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
富士山防災対策におけるハード整備の推進 【砂防課】 ① 【道路整備課】 ②③	道路橋りょう建設費 (2,924,925) 1,278,580 [1,646,345] ②③ 道路橋りょう整備費 (185,318) 75,729 [109,589] ②③	<p>「富士山火山噴火緊急減災砂防計画」に基づき、ハード対策とソフト対策からなる基本・緊急対策を迅速かつ効果的に実施し、砂防施設である浅間沢遊砂地の工事進捗や緊急資材である大型ブロックの備蓄が進むなど、火山防災対策の推進を図った。</p> <p>富士山噴火時に地域住民や富士山を訪れている観光客などの避難誘導、救援や物資輸送等を円滑に行うため、バイパスや道路拡幅などの整備を推進した。</p> <p>富士スバルラインは、4合目から5合目では春先に雪崩被害が多く発生していることから、災害の危険を回避し道路利用者の安全な通行確保を更に図るため、リスクの高い箇所から順次洞門・導流堤の整備をした。</p> <p>これにより、富士山防災対策におけるハード整備の推進に寄与した。</p> <p>①直轄砂防事業推進のため市町村及び地元関係者との調整 随時</p> <p>②避難を支援する国・県道の整備 整備路線 国道 413 号外 6 路線</p> <p>③洞門の整備 富士河口湖富士線 1 箇所</p>
富士山防災対策におけるソフト対策の推進 【火山防災対策室】 ①②③ 【防災危機管理課】	防災総務費 (51,294) 48,012 ②③	<p>富士山火山避難基本計画に基づき、住民や観光客等が迅速かつ円滑に避難できる体制を確保するため、避難促進施設による避難確保計画策定や市町村による個別避難計画策定の支援、計画の実効性を高めるための市町村と連携した防災訓練を実施した。</p> <p>また、富士山噴火時に、安全なエリアで継続的に活動できる現地対策拠点の機能を確保するため、活動車両及び通信機器など資機材一式を整備した。</p> <p>さらに、徒歩避難の浸透を図るため、周知用の動画を作成し、県公式 YouTube で公開するとともに、DVD を市町村、警察及び消防などの関係機関へ配付した。</p> <p>これにより、避難体制の充実に寄与した。</p> <p>①図上訓練や実動訓練を実施し、計画及びマニュアルの検証・改善につなげた市町村 10 市町村</p> <p>②現地対策拠点資機材用車両の導入 2 台</p> <p>③周知啓発用動画 DVD の配布 25 機関</p>

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
国・県・市町村及び住民の協働による防災・減災の推進 【防災危機管理課】 ①②③ 【砂 防 課】 ④	防 災 総 務 費 (3,339) 2,429 ①②	<p>山梨大学・地域防災マネジメント研究センターや火山専門家などの協力を受け、山梨県の特性に合った防災教育を実施することにより、地元の自主防災組織における中核的なリーダーを養成した。</p> <p>また、市町村、自主防災組織及び関係機関と実施する地震防災訓練や、国が毎年実施している土砂災害防止月間にあわせた、全国統一避難訓練について、市町村と住民参加により土砂災害の避難訓練を実施した。</p> <p>これにより、防災・減災の推進に寄与した。</p> <p>①甲斐の国・防災リーダー養成講座（座学）の実施 修了者 115人</p> <p>②上記養成講座修了者に対する実務体験・交流の場の提供 参加者 141人</p> <p>③市町村との共催による地震防災訓練の実施 令和5年11月</p> <p>④土砂災害防止月間の実働避難訓練の実施 136箇所</p>
災害廃棄物処理体制の強化 【環境整備課】 ①②③④	環 境 衛 生 指 導 費 (3,399) 3,355 ①	<p>災害廃棄物処理計画に基づき、県内の市町村・一部事務組合が民間事業団体と連携して、災害時に大量発生する廃棄物を適正かつ円滑・迅速に処理できる体制の強化を図るため、平時から実際の災害を想定した訓練や職員の研修を実施するほか、市町村による災害廃棄物処理計画の見直しを支援した。</p> <p>これにより、災害廃棄物処理体制の強化に寄与した。</p> <p>①災害廃棄物の仮置場の設置・運営に関する訓練の実施 令和5年8月</p> <p>②市町村職員向け研修会の開催 令和5年5月</p> <p>③県・市町村・関係団体との情報伝達訓練の実施 令和5年8月</p> <p>④市町村による災害廃棄物処理計画の見直しへの支援 随時</p>

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
防災意識の向上と 自助努力の促進 【防災危機管理課】 ①②③④	防 災 総 務 費 (2,077) 1,036 ①③	災害時における被害を軽減するためには、「自助」「共助」「公助」の取り組み促進と相互の連携強化が必要不可欠であり、地震被害想定調査等から得られた被害低減施策の実効性を高めるため、防災シンポジウムや防災安全センターの活動による意識啓発と市町村や関係機関との連携による訓練を実施した。 これにより、災害に対する対応力の向上に寄与した。 ①防災シンポジウムの開催 参加者 207人 ②市町村との共催による地震防災訓練の実施(再掲) 令和5年11月 ③ジュニア防災マスター養成防災教室の開催 満足度 84% ④防災安全センターにおける起震装置体験等の実施 通年
防災拠点の機能強化 【防災危機管理課】 ③⑦ 【消防保安課】 ④⑥ 【県民生活総務課】 【庁舎管理室】 【医 務 課】 ② 【産業政策課】 ① 【景観まちづくり室】 ⑤	防 災 総 務 費 (12,494) 10 [12,484] ③ 医 務 費 (6,826) 6,263 ② 土 木 総 務 費 (19,317) 5,160 [14,157] ⑤ 公 園 費 (1,063,364) 550,502 [512,862] ⑤	「山梨県防災拠点整備基本構想(改定版)」に基づき、防災拠点の機能強化のための取り組みを庁内外の関係機関と連携して行った。 これにより、災害時に各拠点の機能が果たされ、的確かつ円滑に対応することができる体制の確保に寄与した。 ①生活必需物資の調達に関する協定の締結 1社 ②広域医療搬送拠点臨時医療施設(SCU)の整備 1施設 ③物資備蓄に関する調査の実施 令和5年8月～ ④基地浸水を想定した航空隊緊急避難マニュアルの見直し及びマニュアルに基づく研修 随時 ⑤応援部隊等活動拠点機能の強化の実施 ・非常用電源設備 小瀬スポーツ公園 外2公園 ・夜間照明設備 小瀬スポーツ公園 外4公園 ⑥消防学校における通信指令員研修の実施 修了者 17人 ⑦防災安全センターにおける起震装置体験等の実施(再掲) 通年

「山梨県総合計画」政策別実施状況

戦略	1	強靱な「やまなし」を創る道
----	---	---------------

政策	3	地域経済基盤の強靱化	計画掲載施策数	11
<p>【政策の基本的な考え方】</p> <p>感染症の拡大に加え、エネルギー、食料品、原材料価格高騰など地域経済を取り巻く情勢が厳しい場合でも、経済活動に支障が生じないように、しなやかに対応できる経済基盤を構築する必要があります。</p> <p>このため、今後も成長が期待されている医療機器・ヘルスケアに関連した産業や、次世代のエネルギーに関連した産業などの育成に取り組みます。さらに、企業の賃上げや持続的なコスト削減に資する省エネ・再エネ設備の導入に対する支援、来県観光客の満足度とリピート率の向上を図る取り組み、果樹産地との一体的な産地強化策の構築、また、中小事業者に向けては商工団体等と連携したBCP（事業継続力強化計画を含む。）の策定支援やDXの推進支援など、地域経済基盤の強靱化を図ります。</p>				
		項 目	頁	担当部局
令和5年度の主な取り組み状況		○ 医療機器関連産業の集積・振興	P.26	産業政策部
		○ 水素・燃料電池関連産業の集積・振興	P.26	産業政策部
		○ 企業等の経営体質強化への支援	P.27	産業政策部 外
		○ 事業承継や事業再構築の支援	P.28	産業政策部
		○ 中小企業の資金繰りの支援	P.28	産業政策部
		○ 地域商業の活性化による賑わいの創出	P.28	産業政策部
		○ 観光客の満足度とリピート率の向上	P.29	観光文化・スポーツ部
		○ 地域資源の掘り起こしと磨き上げの推進	P.30	観光文化・スポーツ部
		○ 果樹産地との一体的な産地強化策の構築	P.31	農 政 部
		○ 肥料・飼料や燃油等の物価高騰対策の推進	P.32	農 政 部
	○ 家畜の防疫対策	P.33	農 政 部	
事業費	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		64,383 百万円	
	前年度までの事業費		— 百万円	
	本年度の事業費		64,383 百万円	

成果指標の達成状況	(成果指標に関連する) 施策名			(成果指標担当部局名)	
	基準値 (基準年度)	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)	現況値 (現況年度)	進捗率(%)
	1-3-1 医療機器関連産業の集積・振興			(産業政策部)	
	医療機器関連分野への参入企業数	146社 (R 4)	220社 (R 8)	167社 (R 5)	28.4
	1-3-2 水素・燃料電池関連産業の集積・振興			(産業政策部)	
	水素・燃料電池関連分野への参入企業数	81社 (R 4)	120社 (R 8)	91社 (R 5)	25.6
	1-3-3 企業等の経営体質強化への支援			(産業政策部)	
	事業継続力強化計画の認定を受けた企業	398社 (R2～4累計)	800社 (R5～8累計)	332社 (R 5)	41.5
	1-3-4 事業承継や事業再構築の支援			(産業政策部)	
	事業承継完了件数	145件 (R1～4累計)	200件 (R5～8累計)	59件 (R 5)	29.5
	1-3-6 地域商業の活性化による賑わいの創出			(産業政策部)	
	県の支援による新規出店者数	346件 (R1～4累計)	380件 (R5～8累計)	120件 (R 5)	31.6
	1-3-7 観光客の満足度とリピート率の向上			(観光文化・スポーツ部)	
	観光入込客数統計調査における山梨県全体の満足度「非常に満足」	49.2% (R 4)	60.0% (R 8)	56.3% (R5速報値)	65.7
	観光入込客数統計調査における山梨県への再訪希望「すごく思う」	77.9% (R 4)	90.0% (R 8)	87.4% (R5速報値)	78.5
	1-3-8 地域資源の掘り起こしと磨き上げの推進			(観光文化・スポーツ部)	
	観光客1人あたりの平均入場料・体験料等	660円 (R1)	1,000円 (R 8)	412円 (R5速報値)	△72.9
	峡南地域における1人あたり平均観光消費額	—	10%UP (R5比)	12,753円 (R 5)	0.0
	峡南地域における観光客に占める宿泊者の割合	20.2% (R 3)	25.0% (R 8)	19.6% (R 5)	△12.5
	峡南地域における来訪者の満足度「非常に満足」	53.1% (R 3)	60.0% (R 8)	56.9% (R 5)	55.1

	(成果指標に関連する) 施策名			(成果指標担当部局名)	
	基準値 (基準年度)	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)	現況値 (現況年度)	進捗率(%)
成果 指標 の 達 成 状 況	1-3-9 果樹産地との一体的な産地強化策の構築			(農政部)	
	優良品種への改植面積	184 ha (R1～4累計)	200 ha (R5～8累計)	36 ha (R 5)	18.0
	果樹産地等における基盤整備面積	4,702 ha (R4累計)	5,100 ha (R8累計)	4,803 ha (R5累計)	25.4
	1-3-10 肥料・飼料や燃油等の物価高騰対策の推進			(農政部)	
	化学肥料由来の窒素使用量	5.2 kg /10a (R 4)	5.0 kg /10a (R 8)	5.07 kg /10a (R 5)	65.0
	飼料用米の活用量	110t (R 4)	140t (R 8)	110t (R 5)	0.0
	1-3-11 家畜の防疫対策			(農政部)	
	モニタリング検査数	113 件 / 年 (R 4)	113 件 / 年 (R 8)	113 件 / 年 (R 5)	100.0
	防疫演習	2 回 / 年 (R 4)	2 回 / 年 (R 8)	2 回 / 年 (R 5)	100.0
	立入検査・指導	2 回 / 年 (R 4)	2 回 / 年 (R 8)	2 回 / 年 (R 5)	100.0

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
医療機器関連産業の集積・振興 【成長産業推進課】 ①②③④	商工総務費 (95,641) 85,511 [6,000] ①②③④	成長産業として期待される医療機器関連産業の集積を促進するため、県内医療機関等と連携し、中小企業等の医療機器関連分野への進出を支援した。 これにより、医療機器関連産業への参入企業の増加に寄与した。 ①メディカル・デバイス・コリドー推進計画 2.1 の策定 令和5年11月 ②メディカル・デバイス・コリドー推進センターによる支援 マッチング 340 件、成立 14 件 ③医療機器産業技術人材養成講座修了者 18 人 ④医療機器関連分野米国展開戦略の策定 令和6年3月
水素・燃料電池関連産業の集積・振興 【成長産業推進課】 ①②③	企業立地対策費 (127,005) 118,809 ①②③	2050年カーボンニュートラル実現に向け成長が期待される水素・燃料電池関連産業の集積を促進するため、山梨大学等と連携し、中小企業等の水素・燃料電池関連分野への進出を支援した。 これにより、水素・燃料電池関連分野への参入企業の増加に寄与した。 ①やまなし水素・燃料電池産業支援窓口の設置 令和5年9月 ②やまなし水素・燃料電池産業支援窓口による支援 マッチング 21 件、成立 2 件 ③水素・燃料電池技術人材養成講座修了者 24 人

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
企業等の経営体質強化への支援 【産業政策課】 ①②③④⑤⑥⑦⑨ 【私学・科学振興課】 ⑦ 【福祉保健総務課】 ⑦ 【子育て政策課】 ⑦ 【林業振興課】 ⑦ 【環境・エネルギー政策課】 ⑧ 【果樹・6次産業振興課】 ⑦	商工振興費 (4,722,723) 2,760,097 [1,600,000] ①②③④⑤⑥ ⑦ 私学振興費 (121,129) 71,129 [50,000] ⑦ 社会福祉総務費 (2,368,587) 1,295,781 [176,900] ⑦ 児童福祉総務費 (194,700) 78,518 [23,100] ⑦ 林業振興指導費 (63,710) 27,091 [22,000] ⑦ 企画総務費 (2,297) 2,002 ⑧ 果樹園芸等振興費 (564,409) 244,829 [267,932] ⑦	県内企業の経営体質を強化し、本県経済の持続的発展を図るため、幅広い業種を対象とした省エネ・再エネ設備の導入やDXへの取り組み、BCP（事業継続力強化計画を含む。）の策定を支援した。 これにより、県内企業の経営体質の強化に寄与した。 ① BCP（事業継続力強化計画策定を含む）セミナーの開催 9回 参加者 353人 ②経営指導員等による事業継続力強化計画策定支援 147件 ③事業継続力強化計画策定支援金の支給 261件 ④事業継続力強化計画認定企業 332社 ⑤商工団体と連携したDXセミナーの開催 12回 参加者 213人 ⑥経営指導員等によるDX導入支援 2,021件 ⑦省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金による支援 1,995件 ⑧省エネ・再エネ設備導入への支援 事業者向けセミナー・ワークショップの開催 3回 中小企業者の省エネルギー診断の支援 3社 ⑨「山梨県中小企業・小規模企業振興計画」の改定 令和6年3月

施策名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
事業承継や事業再構築の支援 【スタートアップ・経営支援課】 ①②③④⑤ 【産業振興課】 ⑥	商工総務費 (32,440) 27,391 ③④⑤ 金融対策費 (750,000) 0 ⑥	県内企業による「価値を生み出す事業活動」は地域経済の大切な基盤であり、これを維持し発展させるため、事業承継や事業再構築を支援するとともに、事業活動を下支えする金融支援を行った。 これにより、事業承継や事業再構築の促進が図られた。 ①事業承継診断の実施 2,477件 ②事業承継の完了 59件 ③企業価値簡易算定やM&Aマッチングサービス等利用への支援 16件 ④経営革新サポート拠点会議を通じた事業再構築に向けての専門家派遣 延べ396件 ⑤DX推進を支援する専門家の派遣 延べ284件 ⑥商工業振興資金事業承継支援融資の利用 2件
中小企業の資金繰りの支援 【産業振興課】 ①②	金融対策費 (62,798,303) 55,707,963 ①②	中小企業者の安定的な事業継続を図るため、金融情勢に応じて、中小企業者の資金繰りや事業再生・再チャレンジ、新たな事業展開を金融面から支援した。 これにより、中小企業者の資金繰りの円滑化に寄与した。 ①商工業振興資金の新規貸し付け 1,099件 ②中小企業金融相談窓口における金融相談 606件
地域商業の活性化による賑わいの創出 【産業政策課】 ①② 【産業振興課】 ③	商工振興費 (10,430) 3,671 ①② 金融対策費 (256,500) 197,768 ③	地域商業の活性化を図るため、商店街等での多様な担い手による新規出店やデジタル化を支援するとともに、地域商業活性化を担う人材を育成した。 これにより、地域商業の活性化が図られた。 ①地域商業活性化に向けた新規出店等の支援 13件 ②商店街人材育成セミナーの開催 2回 参加者39人 ③商工業振興資金起業家支援融資の利用(商業) 115件

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
<p>地域資源の掘り起こしと磨き上げの推進</p> <p>【観光振興課】 ①②</p> <p>【観光資源課】 ③④⑤⑥</p> <p>【南アルプス観光振興室】 ⑦⑧</p> <p>【文化振興・文化財課】 ⑨</p>	<p>観光宣伝費 (30,395) 8,544</p> <p>②</p> <p>観光総務費 (5,502) 5,316</p> <p>③④⑤⑥⑦⑧</p> <p>文化財保護費 (474,689) 294,489 [123,663]</p> <p>⑨</p>	<p>地域資源の掘り起こしと磨き上げを進め、多様な観光客の来訪を促すため、外国人観光客に対応する観光コンシェルジュ機能を持ったサービス拠点を整備するほか、峡南地域においては、峡南5町と連携し峡南地域観光振興戦略のコンセプトに沿った高付加価値な観光商品の造成の取り組みを支援した。</p> <p>また、南アルプス地域では、グレードの高い南アルプス観光の確立を目指し、市町、観光協会等と連携して地域の観光資源の掘り起こしと磨き上げに取り組んだ。</p> <p>民俗文化財など地域の持つ文化資源の観光やまちづくりへの活用を促進し、次世代への確実な保存継承に資するため、文化財の総合的・一体的な保存と活用に取り組む市町村・地域を支援した。</p> <p>これにより、「山梨ならではの」の観光体験やサービスの充実に寄与した。</p> <p>①アクティビティ・ベースの整備（再掲） 3箇所 利用者 10,059人</p> <p>②多言語予約サイトへの掲載の支援 5事業者</p> <p>③峡南地域の事業者等に向けたワークショップの開催 6回</p> <p>④峡南地域の事業者等による先進地視察の実施 1回</p> <p>⑤峡南地域の住民向け研修会の開催 1回</p> <p>⑥高付加価値な観光商品造成に向けた観光市場分析の実施 令和5年8月～令和6年3月</p> <p>⑦南アルプス観光推進協議会の開催 2回</p> <p>⑧広河原の無料 Wi-Fi の運用 令和5年6月～11月</p> <p>⑨地域における計画的な文化財の保存と活用の取り組みを支援</p> <p>文化財保存活用地域計画策定市町村 国認定4市、策定中1市</p> <p>文化財新任職員等研修会の開催 1回</p> <p>市町村埋蔵文化財専門職員等研修の実施 6回</p> <p>指定文化財を保存するための修繕等に対する助成 82件</p>

施策名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
果樹産地との一体的な産地強化策の構築 【果樹・6次産業振興課】 ②③⑥ 【販売・輸出支援課】 ⑦ 【農業技術課】 ①④ 【耕地課】 ⑤	果樹試験場費 (24,936) 22,036 ① 果樹園芸等振興費 (716,764) 528,654 [134,885] ②③⑥⑦ 農業改良普及費 (3,132) 1,270 ④ 土地改良費 (3,986,028) 2,241,536 [1,731,324] ⑤ 農業総務費 (27,327) 25,001 ⑦	高品質な県オリジナル品種の開発と苗木の供給、高品質・安定生産技術の普及を進めるとともに、基盤整備による省力化と併せて生産性の向上を図った。 また、国内外の消費者が求める品質・規格に合った果実の出荷に向けて、選果施設の再編整備を進めるとともに、品質管理を徹底した輸送体制の構築に向けた検討を実施した。 さらに、差別化を図るため国内外でのプロモーションの強化と、輸出先国の拡大に向けた国等への要望を行った。 これにより、生産・流通・販売の一連のプロセスが三位一体で高度化し、ブランド価値の向上に寄与した。 ①県オリジナル品種の開発のための研究課題 4品目 11課題 ②果樹苗木供給体制の強化 ぶどう苗木生産施設の整備 1箇所 苗木供給本数 サンシャインレッド 2,107本 甲州 1,382本 夢桃香 4,847本 アルプス紅扇 477本 ③優良品種への改植 36ha ④高品質・安定生産技術の普及 普及活動 5件 JA 営農指導員合同専門研修の開催 8回 栽培マニュアル作成支援 8件 ⑤農業生産基盤の整備の推進 菱山地区 外 31箇所 ⑥果樹の共同選果施設整備への支援 1地区 ⑦国内・海外でのデジタルとリアルを組み合わせたプロモーション <国内> 特設ホームページのコンテンツ充実 4本 PR動画の作成・更新 4本 WEB雑誌への記事掲載 4回 <海外> 輸出先国・地域へのSNS等による情報発信 香港、台湾、シンガポール 外 6カ国・地域 現地小売店等でのプロモーション 香港、台湾、シンガポール 外 3カ国・地域 延べ 19回

施策名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
肥料・飼料や燃油等の物価高騰対策の推進 【畜産課】 ②④ 【販売・輸出支援課】 ⑤ 【農業技術課】 ①③ 【食糧花き水産課】 ④	農業改良普及費 (991) 852 ①③ 畜産振興費 (248,006) 147,572 [62,000] ②④ 農業総務費 (24,678) 22,413 ⑤ 果樹園芸等振興費 (306) 144 ⑤	化学肥料の使用量を低減するため、有機質肥料を中心にした施肥技術の実証ほ場を設置し、農家への普及を図るとともに、地域未利用資源である下水汚泥肥料の利用に向けて、成分分析や施用効果などの検討を行った。 さらに、IoT技術を活用した飼料生産効率の向上などにより、生産コストの削減を積極的に支援した。 また、消費者が価格転嫁を受け入れやすくするための高付加価値化・ブランド化、県産農畜水産物の需要拡大に向けたプロモーションなどに取り組んだ。 これにより、価格高騰の影響を受けにくい経営体制の強化に寄与した。 ①化学肥料低減技術の実証ほ場の設置 4箇所 ②IoT技術を活用した飼料生産の効率化への支援 畜産経営基盤パワーアップ事業による機械導入 21件 ③下水汚泥の肥料利用の検討 県内生産汚泥肥料の含有成分調査 3銘柄 現地実証(甲州市、市川三郷町) 2箇所 ④自給飼料の生産拡大と飼料用米の活用拡大 飼料用米の活用量 110t ⑤県産農畜水産物の需要拡大に向けたプロモーションの実施 PR資材の作成(のぼり旗、リーフレット等) 都市部の小売店等でのプロモーション 30店舗 PR動画の作成・更新 2本 WEB雑誌への記事掲載 2回 大規模食品見本市への出展 令和6年3月 水産物見本市への出展 令和5年8月 県外での富士の介プロモーション 令和6年2月 花きの展示・商談会への参加 4回

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
家畜の防疫対策 【畜 産 課】 ①②③	家畜保健衛生費 (29,335) 23,251 ①②③	<p>鳥インフルエンザや豚熱などの特定家畜伝染病の発生予防対策を徹底し、万が一発生した場合には、関係者が直ちに適切な初動防疫が行えるよう危機管理体制を構築するとともに、過去に発生した農家に対し寄り沿ったきめ細かな再建支援に取り組んだ。</p> <p>これにより、県内での特定家畜伝染病の新たな発生の防止や関係者と連携した防疫体制の整備に寄与した。</p> <p>①飼養衛生管理基準の遵守の徹底・指導 立ち入り検査・指導の実施 2回</p> <p>②伝染病監視のためのモニタリング検査の実施 113件</p> <p>③特定家畜伝染病の防疫演習の実施 2回</p>

「山梨県総合計画」 政策別実施状況

戦略	1	強靱な「やまなし」を創る道
-----------	----------	----------------------

政策	4	安全・安心、快適なまちづくり	計画掲載施策数	15
----	---	-----------------------	---------	----

【政策の基本的な考え方】

快適な生活環境の創出・維持のためには、人と人がつながり日常生活の場となる地域コミュニティの活性化が重要であり、誰もがコミュニティの一員として定着することへの支援や、様々な主体による地域活性化への支援、地域における防犯対策等が必要になります。

このため、県民、企業、NPO等の多様な主体の交流・連携を促進することにより社会貢献活動などの地域活動の活性化を図るほか、防犯対策など暮らしやすい地域づくり、良好な景観の保全等によるまちづくりを進めます。

	項 目	頁	担当部局
令和5年度の主な取り組み状況	○ 多様な主体の交流・連携による地域づくりの推進	P.39	県民生活部
	○ 若年層の公益的活動への参画の促進・支援	P.39	教育委員会
	○ 緑あふれる景観づくりの推進	P.40	県土整備部 外
	○ 地域福祉の推進	P.41	福祉保健部
	○ 公衆衛生の維持・向上	P.41	福祉保健部
	○ 食の安全・安心確保、食育の推進及び食品ロスの削減	P.42	県民生活部
	○ 救急安心センター（#7119）による救急医療適正化の推進	P.42	防災局
	○ 「動物致死処分ゼロ」に向けた取り組みの推進	P.42	福祉保健部
	○ 北富士演習場対策の推進	P.43	県民生活部
	○ 消費者施策の総合的な推進	P.43	県民生活部
	○ ネットトラブルの防止と被害者保護・救済の推進	P.43	県民生活部 外
	○ 安全・安心なまちづくりの推進	P.44	県民生活部 外
	○ 電話詐欺（特殊詐欺）の被害防止対策の推進	P.45	警察本部
	○ サイバー空間の脅威に対する総合対策の推進	P.45	警察本部
	○ 高齢者の交通事故抑止対策の推進	P.46	警察本部
事業費	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）	1,021 百万円	
	前年度までの事業費	— 百万円	
	本年度の事業費	1,021 百万円	

成果指標	(成果指標に関連する) 施策名		(成果指標担当部局名)		
	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)	現況値 (現況年度)	進捗率(%)	
成果指標の達成状況	1-4-1 多様な主体の交流・連携による地域づくりの推進		(県民生活部)		
	やまなし地域づくり交流センターの施設利用者数	18,865 人/年 (R 4)	23,000 人/年 (R 8)	20,727 人/年 (R 5)	45.0
	1-4-2 若年層の公益的活動への参画の促進・支援		(教育委員会)		
	PBL などの課題解決型学習プログラムの受講者の全員が、デジタル技術を活用して地域の課題の解決に携わりたいという気持ちを持つようになっている。	—	100% (R 8)	100% (R 5)	100.0
	1-4-3 緑あふれる景観づくりの推進		(林政部)		
	緑の教室受講者数	980 人/年 (R 4)	1,400 人/年 (R 8)	1,309 人/年 (R 5)	78.3
	1-4-3 緑あふれる景観づくりの推進		(県土整備部)		
	事業対象区域の歩行者量	—	増加 (R 8)	—	—
	アンケート調査で以前より景観が向上し、満足と回答した割合	—	過半数 (R 8)	—	—
	1-4-4 地域福祉の推進		(福祉保健部)		
	安心して自分らしく暮らすことができる県民の割合	—	100% (R 8)	—	—
	1-4-6 食の安全・安心確保、食育の推進及び食品ロスの削減		(県民生活部)		
	リスクコミュニケーションの機会(県主催の研修会等)への参加者数	390 人/年 (R 4)	1,600 人 (R8 累計)	440 人/年 (R 5)	27.5
	食の伝承マイスター認証件数	14 件 (R4 累計)	20 件以上 (R8 累計)	16 件 (R5 累計)	33.3
	1-4-7 救急安心センター(#7119)による救急医療適正化の推進		(防災局)		
	#7119 の人口比相談件数の割合	—	1.0%以上 (R 8)	1.14% (R 5)	114.0

成果指標	(成果指標に関連する) 施策名		(成果指標担当部局名)	
	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)	現況値 (現況年度)	進捗率(%)
	1-4-8 「動物致死処分ゼロ」に向けた取り組みの推進		(福祉保健部)	
犬猫の致死処分	2頭/年 (R 4)	限りなくゼロ (R 8)	0頭/年 (R 5)	100.0
	1-4-10 消費者施策の総合的な推進		(県民生活部)	
消費生活相談員の研修参加率	79% (R 4)	100% (R 8)	86% (R 5)	33.3
	1-4-11 ネットトラブルの防止と被害者保護・救済の推進		(県民生活部)	
講演会参加者数	—	800人 (R8累計)	207人 (R 5)	25.9
	1-4-12 安全・安心なまちづくりの推進		(警察本部)	
声かけ等事案件数	334件 (H30～R4平均)	300件以下 (R 8)	302件 (R 5)	94.1
	1-4-12 安全・安心なまちづくりの推進		(県民生活部)	
犯罪被害者等支援に特化した条例を制定した市町村	1市 (R 4)	27市町村 (R 8)	2市1町 (R 5)	7.7
	1-4-13 電話詐欺(特殊詐欺)の被害防止対策の推進		(警察本部)	
認知件数	77件 (R 4)	54件以下 (R 8)	65件 (R 5)	52.2
被害総額	約1億4,484万円 (R 4)	1億円以下 (R 8)	約1億3,265万円 (R 5)	27.2
未然防止件数	67件 (R 4)	100件以上 (R 8)	89件 (R 5)	66.7
検挙率	32% (H25～R4平均)	40%以上 (R 8)	55% (R 5)	287.5
	1-4-14 サイバー空間の脅威に対する総合対策の推進		(警察本部)	
民間事業者等に対するサイバーセキュリティに関する情報共有会議等の開催回数	13回 (R 4)	17回 (R 8)	15回 (R 5)	50.0

成果指標の達成状況

成果指標の達成状況	(成果指標に関連する) 施策名		(成果指標担当部局名)		
	成果指標	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)	現況値 (現況年度)	進捗率(%)
	1-4-15 高齢者の交通事故抑止対策の推進		(警察本部)		
	高齢者が第1当事者の交通事故	544件 (R 4)	448件以下 (R 8)	594件 (R 5)	△ 52.1
	高齢者が第1当事者の死亡重傷事故	27件 (R 4)	23件以下 (R 8)	25件 (R 5)	50.0
	高齢者が第2当事者(歩行者・自転車)の交通事故	105件 (R 4)	92件以下 (R 8)	128件 (R 5)	△ 176.9
	高齢者が第2当事者(歩行者・自転車)の死亡重傷事故	47件 (R 4)	42件以下 (R 8)	61件 (R 5)	△ 280.0

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
多様な主体の交流・連携による地域づくりの推進 【県民生活総務課】 ①②	住みよい地域づくり推進費 (45,255) 41,641 ①②	やまなし地域づくり交流センターを創発の場とし、多様な主体による交流・連携を図り、社会貢献活動の活性化やソーシャルビジネスの創出を促進し、地域課題の解決等に取り組む県民や団体等を支援した。 これにより、多様な主体の交流・連携による地域づくりの推進に寄与した。 ①やまなし地域づくり交流センターの施設利用者 20,727 人 ②多様な主体の交流・連携によるソーシャルビジネスの創出への支援 随時
若年層の公益的活動への参画の促進・支援 【教育企画室】 ⑤ 【義務教育課】 ①② 【高校教育課】 ①③④	教育指導費 (53,199) 50,699 ①②③④⑤	デジタル技術に関心のある中学生に対するプログラミング体験の提供、高校の「情報Ⅰ」におけるプログラミングやデータサイエンスの学習の推進、中高生がデジタル技術を活用したPBL* (課題解決型学習) の機会の充実に取り組んだ。 これにより、中高生などの若年層のデジタル技術への興味・関心を高めるとともに、地域課題解決その他の公益的活動への参画の促進に寄与した。 ①「中高生PBLプログラム」の開催 8回 参加者 中学生5人 高校生20人 ②中学生のための「デジタル1dayワークショップ」の開催 3回 参加者81人 ③「情報Ⅰ」の実践的な学習の推進 県立高校28校 履修生徒3,831人 ④外部専門家による教員研修の実施 2回 ⑤山梨大学が実施する「情報」教員の養成・育成に関わる取り組みに対する助成

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
緑あふれる景観づくりの推進 【景観まちづくり室】 ①②③ 【観光資源課】 ⑤ 【森林整備課】 ④ 【県有林課】 ⑥ 【農村振興課】 ⑦	土木総務費 (1,133) 541 ①②③ 観光総務費 (46) 42 ⑤ 緑のふるさと推進事業費 (40,513) 34,852 ④⑥ 農業総務費 (365,194) 365,046 ⑦ 土地改良費 (267,975) 267,974 ⑦	<p>緑があふれ、潤いと品格がある地域の景観づくりを進めるため、地域が主体となって行う取り組みを支援した。また、一定区域において県としてモデル事業を実施し、緑あふれる魅力ある公共空間を創出した。通常の公共事業においても、景観アドバイザーの専門知識を活用し、良好な景観づくりを推進した。</p> <p>市街地や公共施設など身近な環境の緑化を推進するため、県内在来種や希少種を主体とした緑化樹の養成と公共施設へ配布を行うとともに、県民が緑化について学習する機会を提供した。</p> <p>森林・山岳観光エリアでは眺望伐採等の森林整備等を行い、登山者・旅行者等に親しまれる美しい森林景観づくりを推進した。</p> <p>中山間地域を中心に農業生産の基盤となる農地や農業用水路等の保全活動、景観作物による景観形成、生態系保全活動等を支援した。また、都市住民の活動への参加を促し、活動の担い手確保を支援した。</p> <p>これにより、緑あふれる景観づくりの推進に寄与した。</p> <p>①民間団体が行う活動への景観アドバイザー派遣 4件 ②緑豊かな公共空間を創出するモデル事業 1箇所 ③公共事業設計における景観アドバイザー派遣 10件 ④緑の教室の開催 受講者 1,309人 ⑤美しい森林景観づくり選定会議の開催 2回 ⑥眺望伐採等の森林整備 8箇所 ⑦農地や農業用水路等の保全活動の支援 7,518 ha</p>

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
地域福祉の推進 【福祉保健総務課】 ①②③④⑤⑥⑦	社会福祉総務費 (157,719) 138,596 ①②③④⑤⑥ ⑦	<p>県社会福祉協議会、民生委員・児童委員活動や民間社会福祉団体の活動の支援、生活困窮者の自立に向けた支援や生活保護制度の適切な運用などに取り組むとともに、高齢者や障害者、児童の福祉などの個別相談対応に加え、これらが重複する課題に対して包括的な支援を行う体制の確立を促進した。</p> <p>これにより、地域福祉の推進に寄与した。</p> <p>①県社会福祉協議会への支援 人件費 15 人分の補助 ②民生委員・児童委員活動への支援 研修会 3 回開催 ③民間社会福祉団体の活動への支援 補助対象 4 団体 ④生活困窮者に対する相談支援の実施 214 件 ⑤生活保護法施行事務監査の実施 15 事務所 ⑥市町村社会福祉協議会等による地域支え合い事業への支援 5 件 ⑦包括的支援体制（重層的支援体制含む。）が整備された市町村数 2 市</p>
公衆衛生の維持・向上 【衛生薬務課】 ①②③④⑤⑥⑦⑧ ⑨⑩	食品衛生指導費 (18,827) 14,717 ②③ 薬 務 費 (6,800) 3,811 ④⑤⑥⑦ 環境衛生指導費 (5,583) 4,192 ①⑧⑨⑩	<p>県民の健康の保持と増進を図るため、県民の生活の基盤となる快適で安心できる生活環境の確保に向け、生活衛生施設・食品製造施設・医薬品製造施設等の監視指導、水道施設整備と広域化の支援及び水質監視、献血目標量の確保等に取り組んだ。</p> <p>これにより、公衆衛生の向上に寄与した。</p> <p>①生活衛生施設等への監視指導の実施 延べ 404 施設 ②食品等事業者への監視指導の実施 4,647 件 ③食品収去検査の実施 753 件 ④薬事関係施設への監視指導の実施 延べ 480 施設 ⑤献血の普及啓発の実施 中学 3 年生、新成人への啓発物品の配布 19,000 個 路線バスへの広告掲載 11 箇所 ⑥山梨県献血推進協議会の開催 2 回 ⑦血液事業推進会議及び市町村血液事業担当者会議の合同開催 令和 5 年 5 月 ⑧水道施設耐震化等への支援 3 市 ⑨水源の水質検査 26 地点 ⑩福島第一原子力発電所の事故に関連した水道水の放射性物質検査 85 地点</p>

施策名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
食の安全・安心確保、食育の推進及び食品ロスの削減 【県民生活安全課】 ①②③④	消費者行政費 (1,133) 1,098 ②③④	全ての県民が生涯を通じ、心身ともに安全かつ健康に暮らすことができる地域社会を実現するため、食の安全・安心確保対策及び食育県民運動を推進するとともに、食品ロス削減に向けた意識の醸成を図った。 これにより、食の安全・安心確保対策、食育及び食品ロス削減の推進に寄与した。 ①「食の安全・安心を語る会」の開催 参加者 238人 ②食の伝承マイスターの認証 2件 ③「やまなしの食」調理体験教室の開催 20回 ④食品ロス削減啓発デジタルブックの作成 令和6年3月
救急安心センター(#7119)による救急医療適正化の推進 【消防保安課】 ①	消防指導費 (12,107) 12,063 ①	救急車の適正利用と救急医療機関の受診適正化を図るため、救急車要請の必要性や受診の緊急性について、県民が専用回線電話(#7119)で専門家に相談することができる救急電話相談サービスを提供した。 これにより、不急の救急出動の抑制を図り、真に救急救助が必要な方への医療の提供に寄与した。 ①救急安心センターやまなし(#7119)救急電話相談 9,047件
「動物致死処分ゼロ」に向けた取り組みの推進 【衛生薬務課】 ①②③④⑤	環境衛生指導費 (93,681) 75,409 ①②③⑤	人と動物が調和し共生する社会を実現させるため、県民の動物愛護と管理の意識を高める取り組みのほか、猫の不妊去勢手術の普及促進、ミルクボランティアや譲渡ボランティアの支援、地域猫活動やマイクロチップ装着の普及促進などに取り組んだ。 これにより、令和5年度の犬猫の致死処分数はゼロとなり、人と動物の共生社会の実現に寄与した。 ①猫不妊・去勢手術費の助成 不妊手術 2,992匹 去勢手術 2,579匹 (うち飼い主のいない猫への助成 2,828匹) ②子猫のミルクボランティアの確保 登録 59名 2団体、預託 148匹 ③地域猫活動の支援 イベント、HP等での普及啓発 通年 ④マイクロチップの普及促進 チラシの配布(市町村、獣医師会、動物病院) 通年 イベント、HP、SNSでの普及啓発 通年 ⑤動物愛護指導センター専用ポータルサイトの開設 令和6年3月

施策名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
北富士演習場対策 の推進 【北富士演習場対策課】 ①②③④	企画総務費 (3,260) 2,392 ①②③④	<p>北富士演習場の基本姿勢に則り、演習場使用に関する様々な問題を解決するため、県と所在市村等関係者で構成する北富士演習場対策協議会による協議・調整及び国との交渉、並びに周辺整備事業等の推進に係る調整を実施した。</p> <p>これにより、北富士演習場の安定的使用と周辺地域の発展の両立に寄与した。</p> <p>①北富士演習場対策協議会での協議 2回 ②演習場賃料及び林野雑産物損失補償等に関する国との協議 4回 ③渉外関係主要都道府県知事連絡協議会を通じての国への要請活動 令和5年8月 ④周辺整備事業等の推進に係る調整 随時</p>
消費者施策の総合 的な推進 【県民生活安全課】 ①②③④	消費者行政費 (190) 161 ②	<p>巧妙化する悪質商法や成年年齢の引き下げなど新たな課題や消費者を取り巻く環境の変化に対応し、安全で安心な県民生活の実現を図るため、商取引の適正化に向けた監視や事業者への指導を行うとともに、相談体制の充実等により、複雑・多様化する消費者問題の解決に向けた取り組みを総合的に推進した。</p> <p>これにより、消費者の安全・安心の確保が図られた。</p> <p>①山梨県消費者安全確保推進会議の開催 令和6年3月 ②高齢者等の見守り体制強化研修の開催 8回 ③若者向け出前講座の実施 52回 ④エシカル消費に関する出前講座の実施 29回</p>
ネットトラブルの 防止と被害者保 護・救済の推進 【県民生活安全課】 ①② 【生涯学習課】 ③ 【義務教育課】 【高校教育課】	諸 費 (240) 178 ① 青少年総合対策費 (321) 267 ③	<p>ネットトラブルへの関心や理解を深めるため、講演会を開催するとともに研修会への講師派遣を行い、理解の促進と普及啓発を図った。</p> <p>また、関係機関連絡会議を組織して連携を強化し、被害に遭った方の権利利益の保護・救済に取り組んだ。</p> <p>これにより、ネットトラブルの防止と被害者保護・救済の推進に寄与した。</p> <p>①人権啓発講演会の開催 参加者 207人 ②県民等の人権に関する関係機関連絡会議の開催 令和5年8月 ③子どもの安全・安心なインターネット利用の推進 ほっと！ネットセミナーの開催 54回</p>

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
安全・安心なまちづくりの推進 【県民生活安全課】 ①②③④ 【保健体育課】 ⑧ 【警：生活安全企画課】 ⑤⑥⑦	諸 費 (142) 142 ② 住みよい地域づくり推進費 (595) 385 ①③④ 体 育 振 興 費 (2,034) 1,690 ⑧ 刑 事 警 察 費 (152) 143 ⑦	<p>安全で安心して暮らせるやまなしの実現のため、地域における主体的な自主防犯活動が維持、促進されるよう支援を行った。</p> <p>また、被害者等への支援を拡充させるため、具体的な施策を定めた支援計画を犯罪被害者等支援条例に基づき策定し支援を進めた。</p> <p>さらに、犯罪のない地域社会を実現するため、犯罪防止活動を促進するとともに、犯罪をした者の立ち直りに向けた支援を充実させた。</p> <p>これにより、安全・安心なまちづくりの推進に寄与した。</p> <p>①安全・安心なまちづくり推進会議の開催 令和5年7月</p> <p>②犯罪被害者等支援計画の策定 令和5年8月</p> <p>③市町村職員等対応力向上研修会の開催 令和6年2月</p> <p>④再犯防止研修会の開催 3回</p> <p>⑤防犯教室の実施 377回</p> <p>⑥自主防犯ボランティア団体との合同パトロールの実施 479回</p> <p>⑦青色防犯パトロール団体に対する支援の実施 青色回転灯の貸与 14個 防犯パトロールマグネットシートの貸与 26枚</p> <p>⑧スクールガード・リーダー実施市町村 12市町村</p>

施策名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
電話詐欺（特殊詐欺）の被害防止対策の推進 【警：生活安全企画課】 ①②③ 【警：組織犯罪対策課】	刑事警察費 (1,271) 1,232 ①	<p>電話詐欺被害防止のため、電話詐欺抑止装置の貸出しを推進するほか、被害者に占める割合が高い高齢者をはじめ、その家族や周辺者に対し、犯行手口の注意点、予防対策等を直接・具体的に周知し、金融機関等と連携した未然防止対策、検挙率向上に向けた取り組みを実施した。</p> <p>これにより、令和5年中の電話詐欺認知件数は、65件（前年比－12件）、被害総額は約1億3,265万円（前年比－約1,219万円）、未然防止件数は89件（前年比＋22件）となり、被害防止が推進されるとともに、検挙率も約55%（前年比＋25ポイント）に向上するなど、県民の財産の保護に寄与した。</p> <p>①電話詐欺抑止装置の貸出し 延べ 344 台 ②高齢者宅訪問による防犯指導の実施 1,611 件 ③金融機関等と連携した未然防止対策の実施 未然防止件数 89 件 未然防止金額 約 2,835 万円</p>
サイバー空間の脅威に対する総合対策の推進 【警：サイバー犯罪対策課】 ①②	———	<p>犯罪手口を深刻化・巧妙化させている近年のサイバー犯罪・攻撃に対処するため、全てのインターネット利用者が自主的に被害防止対策に必要な知識の習得を図る必要があることから、新たな犯罪手口を積極的に紹介するなどした情報共有会議等の開催や広報啓発を行った。</p> <p>これにより、インターネット利用者のサイバー犯罪及び攻撃に対する被害防止意識の高揚が図られた。</p> <p>①警察本部、警察署における情報共有会議等の開催 15 回 ②民間事業者等と連携した広報啓発の推進 講師派遣による広報啓発 5 回 SNS・メールによる情報発信 30 回 各種防犯イベント等における広報啓発 2 回</p>

施策名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
高齢者の交通事故 抑止対策の推進 【警：交通企画課】 ①②③④⑤	刑事警察費 (3,555) 3,190 ④	<p>高齢者の交通事故を防止するため、交通事故の分析結果に基づいた交通街頭活動のほか、交通安全教育や交通事故の当事者となった高齢運転者宅への個別訪問等を行い、高齢者とその家族に対する、きめ細かな指導を推進した。</p> <p>これにより、令和5年中、高齢者による交通法令違反を3,980件検挙し、高齢者が第一当事者の死亡重傷事故件数は25件（前年比－2件）に減少したが、他方、高齢者が第一当事者の交通事故は594件（前年比＋50件）、高齢者が第二当事者（歩行者・自転車）の交通事故は128件（前年比＋23件）、高齢者が第二当事者（歩行者・自転車）の死亡重傷事故は61件（前年比＋14件）とそれぞれ増加した。</p> <p>①高齢者による交通法令違反の検挙 3,980件 ②商業施設における広報啓発活動 187回 ③交通事故の当事者となった高齢者宅訪問指導の実施 913件 ④高齢運転者へのドライブレコーダーの貸出し 89回 ⑤運転免許証の自主返納に関する周知と促進 自主返納者2,509人（うち高齢者2,451人）</p>